

令和 8年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：総務・社会福祉担当

内線：3227

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S23	社会福祉施設等整備指導事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉施設等整備指導事務費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	社会福祉法人の許認可等の適正化並びに社会福祉法人又は社会福祉施設に対する指導監督の徹底について			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール 3, 11 SDGsターゲット	
1 事業概要 社会福祉施設の計画的な整備を促進するとともに、施設整備事業の適正な実施を図る。 また、社会福祉連携推進法人の設立支援を強化することにより、社会福祉法人の連携・協働を一層促進する。 ア 社会福祉施設等整備指導事務費 606千円 イ 社会福祉法人の連携・協働支援事業費 5,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会福祉施設等整備指導事務費 606千円 イ 社会福祉法人の連携・協働支援事業費 5,000千円 次の(ア)(イ)の事業を行う団体に補助金を交付する。 (ア) 社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備 2件 3,000千円 (1件あたり1,500千円) 社会福祉連携推進法人の設立に当たり、社会福祉連携推進法人の設立準備や参加予定の法人の合同研修会の開催、一般社団法人の設立手続き等の取組を支援する。 (イ) 先駆的な社会福祉連携推進業務の企画立案・実施 2件 2,000千円 (1件あたり1,000千円) 社会福祉連携推進法人が、企画会議の実施やニーズ調査等により先駆的な社会福祉連携推進業務を実施する取組を支援する。 (2) 事業計画 ア 社会福祉法人認可等及び介護老人保健施設審査委員会の開催 イ 一般社団法人の設立手続等の社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備及び先駆的な社会福祉連携推進業務の企画立案・実施を支援 (3) 事業効果 社会福祉法人の設立や社会福祉施設等及び介護老人保健施設の整備補助金を審査することにより、適正化を図ることができる。また、社会福祉連携推進法人の立上げに向けた支援を行うことにより、社会福祉法人等の大規模化・協働化による経営の効率化の推進が図れる。 【アウトプット】 一般社団法人の設立手続等の社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備及び設立後における社会福祉連携推進業務の企画立案・実施支援 ① 社会福祉連携推進法人の設立に向けた準備 3,000千円 ② 先駆的な社会福祉連携推進業務の企画立案・実施 2,000千円 【アウトカム】 ① 社会福祉連携推進法人の設立 2件 ② 先駆的な社会福祉連携推進業務の企画立案・実施 2件					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ 【厚生労働省】 ・生活困窮者自立支援事業費補助金 (国10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	5,606	5,000					606	△30
前年額	5,636	5,000					636	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設等整備指導事務費		
単位事業名	社会福祉施設等整備指導事務費	予算額	606千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	606	△30	
合計	606	△30	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	審査委員会報償費
旅費	20	0	出張交通費
需用費	405	△30	審査会資料作成
役務費	20	0	経常費
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
合計	606	△30	

単位事業名	社会福祉法人の連携・協働支援事業費	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	5,000	0	【厚生労働省】 生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率10/10
合計	5,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	0	社会福祉法人等に対する補助金
合計	5,000	0	